

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	26年度
事業名	障害者自立支援事業	担当課	福祉課	
細分化した事業名	障害者自立支援給付費等負担事業			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり		
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現		
	施策	障がい者福祉の充実		
関連する個別計画等	障がい福祉計画/障がい者ふれあい計画	根拠条例等	障害者総合支援法	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	障がい者が地域において自立した生活ができるようにする
事業の手段	サービス申請者に対し、認定調査、審査会を経てサービスを支給
事業の対象	障がい者手帳所持者、難病患者、医師の診断による対象者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	470,192	546,728	607,915
財源内訳	国・県支出金	252,779	409,566	455,935
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	117,315	137,162	151,980
B	担当職員数(職員E) (人)	0.40	0.45	0.85
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,727	3,009	5,517
D	総事業費(A+C) (千円)	472,919	549,737	613,432
主な事業費用の説明	申請者の認定調査 障がい福祉サービスの支給			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 職員による認定調査件数		0件 (事業所76件)	5件 (事業所88件)	72件
	2 サービス支給者数( )は延べ人数		261人 (4,683人)	252人 (5,144人)	279人 (5,741人)
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	認定調査を事業者委託から職員実施に改めた			
	2	H24年より発達障害・高次脳機能障がい者が、H25年には難病患者が法改正により、サービス支給対象者とされた			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	審査会における判定区分変更状況	区分が上がった件数 13件(23%) 区分が下がった件数 2件(4%) 変更無かった件数 42件(74%)	13件(15%) 3件(4%) 69件(81%)	8件(14%) 6件(10%) 44件(76%)
	2	サービス費伸び率	前年に対する伸び率	9%	16.3%
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	適正な区分審査が実施できた			
	2	H25年より認定調査を職員が実施し、適正な支給に努めている			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画(今後の事業展開説明) 利用者全員にサービス利用計画を作成させ、障がい福祉担当において適正支給の精査を実施する
過去の改善経過	H25年より委託していた区分認定調査を障がい福祉担当職員が行うこととした。
課長所見	サービス利用計画実施により、適正な支給による効率化を図る。